

各 位

東 京 都 千 代 田 区 麴 町 三 丁 目 2 番 4 号
 会 社 名 株 式 会 社 ス リ ー ・ デ ィ ー ・ マ ト リ ッ ク ス
 代 表 者 名 代 表 取 締 役 社 長 高 村 健 太 郎
 (コード番号：7777)
 問 合 せ 先 取 締 役 新 井 友 行
 電 話 番 号 03 (3511)3440

平成 28 年 4 月 期 業 績 予 想 の 修 正 及 び 特 別 損 失 の 計 上 見 込 み に 関 す る お 知 ら せ

最近の業績動向を踏まえ、平成 27 年 6 月 12 日付で公表いたしました平成 28 年 4 月 期（平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 4 月 30 日）の業績予想を下記のとおり修正し、また特別損失を計上する見込みでありますので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 平成 28 年 4 月 期 通 期 の 業 績 予 想 数 値 の 修 正 (平成 27 年 5 月 1 日～平成 28 年 4 月 30 日)

【連結】

(単位：百万円、%)

	事業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益
前回発表予想 (A)	783 ～2,877	△1,996 ～24	△2,004 ～16	△2,005 ～11	円 銭 △93.54 ～0.56
今回修正予想 (B)	135	△1,858	△1,862	△2,385	△111.13
増減額 (B - A)	△648 ～△2,742	137 ～△1,883	141 ～△1,879	△380 ～△2,397	—
増減率 (%)	△83 ～△95	—	—	—	—
(ご参考) 前期実績 (平成 27 年 4 月 期)	99	△1,903	△1,795	△1,994	△94.89

※今回修正予想値に関しましては、レンジ形式予想値からの増減額及び増減率を示しております。

2. 業績予想修正の理由

当社グループの平成 28 年 4 月 期 の 業 績 予 想 に つ い て は、事業収益として吸収性局所止血材（以下「本止血材」）の製品販売と契約一時金及びマイルストーンペイメント（以下「契約一時金等」）を計画しており事業収益・各利益ともに下限・上限を定めたレンジ形式による連結業績予想としておりましたが、下記を主要因として業績予想を修正することといたしました。

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

主に本止血材の販売提携に伴う契約一時金等176～2,175百万円及び製品販売582～675百万円（内アジア・南米：266百万円、欧州：316百万円～409百万円）の事業収益をレンジ形式で予想をしておりました。この度の業績予想の修正では、主に本止血材の契約一時金等30百万円及び海外（欧州・アジア・オセアニア・南米等）での製品販売71百万円（内アジア・南米：51百万円、欧州：20百万円）の事業収益予想に修正しております。

① 本止血材の販売権許諾契約の遅延に伴う修正

契約一時金等に関しては、欧州全域への販売を目的とした販売提携につき候補先（対象全域に販売網・プロモーション機能を有する企業）を3社に絞り、当第3四半期末を目途として契約締結を計画しておりましたが、契約締結には至りませんでした。当該進捗状況を把握し精査する過程で当期末までの契約締結についても難しいと判断し、主に当期中での契約一時金の収入及び販売提携に基づく製品販売2,094百万円の計上が見込めなくなったことから、事業収益の予想を修正することとなりました。当期中では、第1四半期に韓国Daewoong Pharmaceutical Co., Ltd.（デウン社）との間で締結した、ASEAN地域（タイ・ベトナム・フィリピン）の販売提携による契約一時金等の計上のみとなる見込みです、

② 本止血材の製品販売計画の変更に伴う修正

製品販売に関しては、欧州では事業収益化に向けてドイツ・フランス・英国等の有力医療機関をターゲットに卸売業者/代理店(各国別での販売に特化した販売代理店)を通じた製品販売を開始し、その他では*CEマーキング採用地域であるアジア（主にインドネシアやマレーシア等）・南米（コロンビアやチリ、メキシコ等）を含め製品販売を計画しておりました。欧州地域ではドイツ・フランス・英国・スイス・スペイン等で販売を開始し、アジア・オセアニア地域ではインドネシア・シンガポール・マレーシア・香港・タイ・オーストラリア、南米地域ではブラジル・コロンビア・チリと各国での販売許認可である製品販売登録を完了し、アジアでは当初計画の見込みで推移する予定です。しかしながら、当期の主要な販売地域として計画していた欧州・南米での製品販売に関しては当第2四半期から当第3四半期にかけて以下の理由より計画比で遅れが生じました。

欧州の主な遅延理由としましては、各国毎に販売代理店（ドイツで1社、フランスで1社、スイスで1社、イタリアで2社、スペインで1社、北欧で1社）と契約し販売活動を開始しております。また各販売代理店と情報共有を行い医療施設において複数の共同での臨床立ち合いも実施しておりました。しかしながら、既存製品との比較感による新製品導入への医療機関による慎重な姿勢があった点、上記の販売代理店との協働体制の確立に時間を要し代理店営業の製品習熟が遅れプロモーション出来なかった点、医師が製品評価をしても医療機関によっては購買部の新製品登録事務手続きに数ヶ月要する等の販売開始が遅れた点などから、販売が想定より進みませんでした。また、このような製品導入時のタイムラグを期初予想の販売計画に織り込んでおらず、各国事象の見積りや検討が十分に計画に反映できておりませんでした。その他では、ドイツ・フランス・英国の主要国においては、複数の代理店を設定していく計画でありましたが、近年これらの国では中規模から大規模の販売代理店候補の統廃合が発生しており、新規代理店の選定に想定以上に時間を有しました。このような状況下において、当第2四半期から当第3四半期にかけてプロモーション部隊を拡充して販売活動に注力したものの、医療機関における製品導入の準備期間も一定程度必要なこともあり、受注にまで至る案件が少なく、当期の販売計画を達成する状況には至らず一部の

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

販売量に留まる見込みとなりました。

また南米の主な遅延理由としましては、当第2四半期にチリでの販売開始、当第3四半期にコロンビアでの販売開始を予定しておりましたが、販売代理店の選定や当社の要求する販売単価の交渉に時間を要したことから、当第3四半期末までの契約締結に至りませんでした。継続して交渉を行い契約自体は当第4四半期においてチリ・メキシコの2か国で契約締結及び販売開始の予定をしており、コロンビアについては現在も交渉中であり平成29年4月期上期中に契約締結及び販売開始を予定しておりますが、契約締結が当第4四半期に遅れたことから、当期では少額の製品販売に留まる見込みとなりました。

来期での販売拡大に向けて営業活動を推進しておりますが、上記の欧州と南米の状況や動向を勘案し事業収益の予想を修正することといたしました。今後は当期における期初予測の見込みが不十分であった点を踏まえて、欧州・南米での販売に十分な検討・精査を実施してまいります。その他地域のアジア・オセアニア・南米等では当期中には各国での販売登録・販売先選定も概ね完了する予定であり、1年の後ろ倒しとなりますが、当期の期初計画を来期以降で達成すべく営業プロモーションや製品販売活動に注力してまいります。

③ 事業収益の修正による費用・利益計上額の修正

当社グループの費用見直しにつきましては、研究開発費は開発パイプライン毎のプロジェクトベースでの積み上げによる算定を行い、販売費及び一般管理費等は各費用における過去の実績金額を勘案し今後の事業計画に即して算定しております。前述の事業収益の修正に伴い、製品販売に伴う売上原価の減少のほか、研究開発費で約300百万円の減額（主に本止血材の国内での臨床試験費用。試験開始を平成28年4月期から平成29年4月期に変更したため）を見込んでおり、販売費及び一般管理費等の費用見直して約200百万円の削減に取り組んだものの、事業収益の下方修正による営業利益等の各利益額が減少することから、営業利益は△1,858百万円、経常利益は△1,862百万円に下方修正する見込みとなりました。また固定資産の評価を見直しについて、監査法人と減損処理に関して協議を行っておりますが、総概算額として約569百万円の特別損失が見込まれることから、当該損失額を織り込み当期純利益は△2,385百万円に下方修正する見込みとなりました。詳細は下記「⑤ 特別損失の計上見込みについて」をご確認下さい。

④ 欧州の販売提携契約の見込みについて

当社グループは主に販売提携候補先3社との交渉過程の中で製品評価のステップを経た後、契約一時金等の条件提示を実施し協議を進めておりましたが、中でもA社やC社等の条件交渉に時間を要している案件やB社には交渉中に事業再編が生じ事業部門の再編等に同社が注力する必要となったため、平成27年4月期中での契約締結に至りませんでした。当期に入っても継続して販売提携候補先3社と交渉を推し進めておりましたが、A社は製品販売時のマーケティングに対する検討事項（候補先関連の主要医師からの製品使用フィードバックや製品特性等のデータベース化、販促方法等）が増加し、B社は他エリアでの販売・使用実績の経過が契約締結までの課題となっており、またC社は候補先が有する既存製品との棲み分け検討に時間を要しております。候補先各社と交渉に取り組んでおりましたが、平成28年4月期第3四半期末時点での契約締結に至らず、当該進捗状況を精査する過程で当期末までの契約締結についても難しいと判断し事業収益の予想を修正することとなりました。

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。

弊社製品に対する主要医師へのヒアリング等で製品評価は進展しておりますが、更なる欧州での使用実績データや他エリアでの販売・使用実績は、主にA社及びB社に対しての課題を解消することとなり、当該使用実績の評価データはC社に対しての既存製品との比較検討課題に対応するものとなるため、当第4四半期から来期にかけての使用実績の積み重ね・製品販売に注力し、引き続き来期中での契約合意に向けて協議を継続してまいります。

今後の契約に向けては、上記の内1社と欧州における独占販売権の許諾契約の締結を行い、当該契約締結後には欧州各国での販売代理店による製品販売を当該販売提携先に集約していく予定であります。当期末までの動向を精査した上で今後の中期経営計画への反映を行ってまいります。

⑤ 特別損失の計上見込みについて

当社グループは、平成28年4月期第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日～平成28年1月31日）における固定資産の減損処理について検討しております。

検討対象となる固定資産は約569百万円（有形固定資産約80百万円、無形固定資産約347百万円（米国子会社に対するのれん134百万円、特許実施権等で約213百万円、特許に関する長期前払費用等の投資その他の資産で約141百万円）であり、本止血材や歯槽骨再建材等の医療製品事業に係る資産内容であります。事業遂行の過程で相互に関連することから、一つの資産グループと見做しております。これらについて、当社グループでの当期以降の収益性を見積り、対象固定資産の帳簿価額と回収可能価額の検討を実施し減損処理について監査法人と協議を行っております。

見込額の確定に際し今後の協議により変動いたしますが、検討対象の固定資産を全額減損した場合には概算額として約569百万円の減損処理を実施する可能性がありますので、計上見込みをお知らせするとともに、通期業績予想への影響については今回の修正に織り込んでおります。本減損処理に関する特別損失は確定次第に開示する予定であり、平成28年4月期第3四半期連結累計期間（平成27年5月1日～平成28年1月31日）の決算発表日までに確定させるよう検討を進める予定です。

【参考（語句説明）】

*CEマーキング：EU加盟国で医療機器を流通させるために製品への表示が義務付けられている安全規格に適合していることを示すマーク。また、現在EU加盟国以外の国においても採用されております。

以 上

ご注意： この文書に記載した当社の業績予想に関しては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な要因によって異なる可能性があります。